令和７年度

大洲市公営企業会計決算審査意見書

大洲市監査委員

大監査第５５号
令和８年８月２１日

大洲市長　　二　宮　隆　久　　様

大洲市監査委員　　神　元　　崇
大洲市監査委員　　山　本　光　明

令和７年度大洲市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度大洲市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審　査　の　対　象 …… 3
第２　審　査　の　期　間 …… 3
第３　審　査　の　方　法 …… 3
第４　審　査　の　結　果 …… 3

【水道事業会計】

１　予算の執行状況 …… 7
２　経　営　状　況 …… 9
３　財　政　状　態 …… 10
４　む　　す　　び …… 10
別表１　水道事業業務実績表 …… 11
別表２　利用区分別給水戸数 …… 11
別表３　事業収入及び事業費の対前年度比較表 …… 12
別表４　貸借対照表及び対前年度比較表 …… 14
別表５　財　産　目　録 …… 16
別表６　経　営　分　析　表 …… 18

【工業用水道事業会計】

１　予算の執行状況 …… 25
２　経　営　状　況 …… 27
３　財　政　状　態 …… 27
４　む　　す　　び …… 27
別表１　事業収入及び事業費の対前年度比較表 …… 28
別表２　貸借対照表及び対前年度比較表 …… 30
別表３　財　産　目　録 …… 32
別表４　経　営　分　析　表 …… 34

【下水道事業会計】

1　予算の執行状況 …… 41

2　経営状況 …… 43

3　財政状態 …… 44

4　むすび …… 44

別表１　下水道事業業務実績表 …… 45

別表２　事業収入及び事業費の対前年度比較表 …… 46

別表３　貸借対照表及び対前年度比較表 …… 48

別表４　財産目録 …… 50

別表５　経営分析表 …… 52

【病院事業会計】

1　予算の執行状況 …… 59

2　経営状況 …… 61

3　財政状態 …… 62

4　むすび …… 62

別表１　診療科別患者数の状況 …… 63

別表２　診療科別収入の状況 …… 64

別表３　事業収入及び事業費の対前年度比較表 …… 64

別表４　貸借対照表及び対前年度比較表 …… 66

別表５　財産目録 …… 68

別表６　経営分析表 …… 70

凡　例

1　構成割合は、合計が100%となるよう一部調整している。
2　該当数値が単位未満のものは「0.0」と表示している。
3　該当数値がないもの、比較の意味がないものは「－」と表示している。

令和７年度大洲市公営企業会計決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

令和７年度　大洲市水道事業会計決算

令和７年度　大洲市工業用水道事業会計決算

令和７年度　大洲市下水道事業会計決算

令和７年度　大洲市病院事業会計決算

第２　審　査　の　期　間

令和８年６月１日から令和８年８月１０日まで

第３　審　査　の　方　法

審査に当たっては、大洲市監査基準に準拠して実施し、当該審査対象の決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に基づき作成され、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるか否かについて関係諸帳簿、証拠書類と照合を行った。また、企業の基本原則に適応した経営に努めているかなど関係職員の説明を聴取し、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されていて、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

水　道　事　業　会　計

水　道　事　業　会　計

1　予算の執行状況

（1）業務の予定量（第２条予算）

令和７年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区　　分	予　定　量	実　施　量	実施率(%)	前年度実施量	対前年度比率(%)
給　水　戸　数(戸)	17,752	17,663	99.5	17,772	99.4
年間総給水量(㎥)	5,482,000	6,393,514	116.6	6,209,404	103.0
うち有収水量	－	4,267,654	－	4,282,878	99.6
1日平均給水量(㎥)	15,019	17,516	116.6	17,012	103.0
うち有収水量	－	11,692	－	11,734	99.6

令和７年度の給水戸数は17,663戸で、前年度より109戸減少している。年間総給水量は6,393,514㎥、1日平均給水量は17,516㎥で予定量より2,497㎥（16.6%）増加、前年度と比べると504㎥（3.0%）増加している。

（2）収益的収入及び支出（第３条予算）

（単位：円、%）

区　分		予　算　額	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	増減(不用)額	執行率	
						本年度	前年度
収益的収入	営業収益	915,124,000	940,196,985		25,072,985	102.7	101.8
	営業外収益	303,178,000	295,902,538		△ 7,275,462	97.6	99.8
	特別利益	20,000	12,260,259		12,240,259	61,301.3	0.0
	合　計	1,218,322,000	1,248,359,782		30,037,782	102.5	101.3
収益的支出	営業費用	1,078,654,000	1,028,503,423	0	50,150,577	95.4	99.4
	営業外費用	47,503,000	42,420,153	0	5,082,847	89.3	96.8
	特別損失	290,000	0	0	290,000	0.0	0.0
	予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0.0
	合　計	1,128,947,000	1,070,923,576	0	58,023,424	94.9	98.9
収支差引額		89,375,000	177,436,206				

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額12億1832万2000円に対し、決算額は12億4835万9782円（執行率102.5%）で3003万7782円の増である。その内訳は、予算と比較して営業収益が2507万2985円の増、営業外収益が727万5462円の減、特別利益が1224万0259円の増となっている。

収益的支出は、予算額11億2894万7000円に対し、決算額は10億7092万3576円(執行率94.9%）、繰越金0円で、不用額が5802万3424円となっている。

この結果、収支差引額は1億7743万6206円となっている。

（３）資本的収入及び支出（第４条予算）

（単位：円、%）

区分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	増減(不用)額	執行率	
						本年度	前年度
資本的収入	企業債	407,100,000	373,400,000		△ 33,700,000	91.7	59.9
	出資金	73,423,000	73,422,113		△ 887	100.0	100.0
	負担金	17,000,000	12,645,664		△ 4,354,336	74.4	66.2
	補助金	43,740,000	43,738,681		△ 1,319	100.0	100.0
	固定資産売却代金	10,000	8,006,912		7,996,912	80,069.1	0.0
	補償金	213,880,298	114,606,271		△ 99,274,027	53.6	180.9
	合計	755,153,298	625,819,641		△ 129,333,657	82.9	114.2
資本的支出	建設改良費	981,646,100	811,599,345	50,798,000	119,248,755	82.7	58.7
	企業債償還金	261,263,000	261,261,231	0	1,769	100.0	100.0
	合計	1,242,909,100	1,072,860,576	50,798,000	119,250,524	86.3	66.3
収支差引額		△ 487,755,802	△ 447,040,935				

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、予算額7億5515万3298円に対し、決算額は6億2581万9641円である。

資本的支出は、予算額12億4290万9100円に対し、決算額は10億7286万0576円（執行率86.3%）、繰越額5079万8000円で、不用額が1億1925万0524円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額1120万円を除く。）が資本的支出額に不足する額4億5824万0935円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5914万4216円、繰越工事資金1億2289万3539円、過年度分損益勘定留保資金2億1230万2219円、当年度分損益勘定留保資金6390万0961円で補てんしている。

（４）企業債（第５条予算）

企業債の予算は、水道施設整備事業について4億0710万円を限度として定められており、財政融資資金等から3億7340万円を借り入れている。

（５）一時借入金（第６条予算）

一時借入金の限度額は7億円であるが、当年度借り入れはなかった。

（６）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第８条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額1億1313万8000円に対し、執行額は1億0604万2456円であり、流用も認められなかった。

（７）他会計からの補助金（第９条予算）

企業債の利息支払金、元金償還金、水道運営費及び減価償却費に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額1億2589万8000円に対し､1億1186万8549円が執行済となっている。

（８）たな卸資産の購入限度額（第１０条予算）

たな卸資産の購入限度額700万円に対し、購入額は569万0260円で、限度額内で執行されている。

２　経営状況

（１）業務の成績（別表１、２、６－（１））

年度末給水戸数は17,663戸で、前年度より109戸減少している。また、年度末給水人口は34,632人で前年度より666人減少し、計画給水人口に対する普及率は91.1％となっている。

年間の総給水量は6,393,514㎥（前年度比3.0％増）、料金徴収の基礎となる有収水量は4,267,654㎥（同0.4％減）となっていて、1人1日当たりに換算すると供給水量は約338㍑となる。また、有収率は、前年度より2.3ポイント低下して66.7％となっている。

（２）事業収入及び事業費（別表３）

当年度の収支の状況は、総収益11億5646万7903円（前年度比2.0％、2266万5903円増）に対し、総費用は10億3869万3209円（同1.0％、987万6431円増）で、差し引き1億1777万4694円の純利益となり、前年度の純利益1億0498万5222円より1278万9472円増加している。

事業収入の内訳は、営業収益8億5506万7108円（前年度比2.3％、1919万0927円増）、営業外収益2億8914万0536円（同2.9％、878万5283円減）となっている。収益のうち全体の72.9％を占める給水収益は、前年度と比較して2.1％、1705万3405円増加している。

事業費の内訳は、営業費用9億9165万9752円（前年度比0.8％、761万2554円増）、営業外費用4703万3457円（同5.1％、226万3877円増）である。

３　財政状態（別表４、５、６－（２））

資産総額は134億3211万2628円（前年度比0.7％、9682万3320円増）となっている。そのうち有形固定資産は123億4435万4251円で、前年度と比較して2億2167万5053円の増加である。

４　むすび

以上が、令和７年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の給水状況は、年度末給水戸数17,663戸（前年度比109戸減）、年度末給水人口34,632人（前年度比666人減）となり、計画給水人口38,000人に対する普及率は91.1％であった。

年間総給水量は6,393,514㎥（前年度比184,110㎥増）、1日平均給水量17,516㎥、年間総有収水量4,267,654㎥（前年度比15,224㎥減）となり、この結果、有収率は66.7％（前年度比2.3ポイント低下）となっている。

損益状況は、総収益11億5646万7903円（前年度比2.0％増）、総費用10億3869万3209円（前年度比1.0％増）で、差し引き1億1777万4694円の純利益となっている。

水道事業は、人口減少が急速に進む中で、節水機器の普及や節水意識が向上することにより、今後の水需要は減少傾向で推移していくと思われる。また、将来にわたって水道水を安定的に供給するためには、老朽化した施設や石綿セメント管等の計画的な更新及び耐震化等の推進を図っていく必要がある。さらに、市内全域において効率的な水運用を行うための建設改良費等に係る資金需要の増加も見込まれるなど、経営環境は年々厳しさを増してくるものと思われる。

よって、未収金の回収及びその強化に向けた取組や、さらなる有収率の向上を図るなど、一層の健全経営に努められたい。

別表１　水道事業業務実績表

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
行政区域内人口（人）	37,931	38,692	△ 761
計画給水人口（人）	38,000	38,000	0
年度末給水人口（人）	34,632	35,298	△ 666
計画給水人口に対する普及率（%）	91.1	92.9	△ 1.8
年度末給水戸数（戸）	17,663	17,772	△ 109
年間総給水量（㎥）	6,393,514	6,209,404	184,110
年間総有収水量（㎥）	4,267,654	4,282,878	△ 15,224
1日給水能力（㎥）	37,673	37,673	0
1日最大給水量（㎥）	20,044	19,892	152
有収率（%）	66.7	69.0	△ 2.3
企業職員数（人）	11	11	0

別表２　利用区分別給水戸数

（単位：戸）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
家事用	15,930	16,025	△ 95
団体用	705	699	6
営業用	948	958	△ 10
工場用	33	33	0
銭湯・浴場用	0	0	0
臨時用	44	54	△ 10
船舶用	3	3	0
その他	0	0	0
合計	17,663	17,772	△ 109

別表３　事業収入及び事業費の対前年度比較表

（１）事業収入

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	構成割合	令和６年度	構成割合	対前年度比較 増減額	比率
営業収益	855,067,108	73.9	835,876,181	73.7	19,190,927	2.3
給水収益	843,035,490	72.9	825,982,085	72.8	17,053,405	2.1
受託工事収益	1,236,000	0.1	756,000	0.1	480,000	63.5
他会計負担金	2,779,926	0.2	1,211,276	0.1	1,568,650	129.5
その他の営業収益	8,015,692	0.7	7,926,820	0.7	88,872	1.1
営業外収益	289,140,536	25.0	297,925,819	26.3	△ 8,785,283	△ 2.9
受取利息及び配当金	1,251,154	0.1	198,676	0.0	1,052,478	529.7
他会計補助金	68,129,868	5.9	64,370,297	5.7	3,759,571	5.8
長期前受金戻入	219,470,973	19.0	232,211,011	20.5	△ 12,740,038	△ 5.5
雑収益	288,541	0.0	1,145,835	0.1	△ 857,294	△ 74.8
特別利益	12,260,259	1.1	0	－	12,260,259	皆増
固定資産売却益	12,260,259	1.1	0	－	12,260,259	皆増
過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－
合計	1,156,467,903	100.0	1,133,802,000	100.0	22,665,903	2.0

※消費税及び地方消費税抜額

（２）事業費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	構成割合	令和６年度	構成割合	対前年度比較 増減額	比率
営業費用	991,659,752	95.5	984,047,198	95.6	7,612,554	0.8
原水及び浄水費	163,252,173	15.7	147,788,743	14.4	15,463,430	10.5
配水及び給水費	176,646,608	17.0	168,397,251	16.4	8,249,357	4.9
総係費	140,233,594	13.5	136,155,676	13.2	4,077,918	3.0
減価償却費	490,864,092	47.3	481,847,533	46.8	9,016,559	1.9
資産減耗費	20,663,285	2.0	49,857,995	4.8	△ 29,194,710	△ 58.6
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営業外費用	47,033,457	4.5	44,769,580	4.4	2,263,877	5.1
支払利息等	42,299,516	4.1	41,923,170	4.1	376,346	0.9
雑支出	4,733,941	0.4	2,846,410	0.3	1,887,531	66.3
特別損失	0	－	0	－	0	－
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	0	－	0	－	0	－
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
合計	1,038,693,209	100.0	1,028,816,778	100.0	9,876,431	1.0

※消費税及び地方消費税抜額

別表４　貸借対照表及び対前年度比較表

（１）資産の部

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
固定資産	12,348,386,251	91.9	12,126,711,198	90.9	221,675,053	1.8
有形固定資産	12,344,354,251	91.9	12,122,679,198	90.9	221,675,053	1.8
土地	265,527,182	2.0	275,264,482	2.1	△ 9,737,300	△ 3.5
建物	81,856,650	0.6	91,361,213	0.7	△ 9,504,563	△ 10.4
構築物	11,110,452,362	82.7	10,817,098,976	81.1	293,353,386	2.7
機械及び装置	789,767,805	5.8	741,196,901	5.5	48,570,904	6.6
車両運搬具	8,210,878	0.1	8,895,328	0.1	△ 684,450	△ 7.7
工具器具及び備品	8,316,274	0.1	5,907,713	0.0	2,408,561	40.8
建設仮勘定	80,223,100	0.6	182,954,585	1.4	△ 102,731,485	△ 56.2
無形固定資産	4,032,000	0.0	4,032,000	0.0	0	0.0
施設利用権	4,032,000	0.0	4,032,000	0.0	0	0.0
流動資産	1,083,726,377	8.1	1,208,578,110	9.1	△ 124,851,733	△ 10.3
現金・預金	602,138,853	4.5	630,269,510	4.7	△ 28,130,657	△ 4.5
未収金	459,842,083	3.4	426,003,383	3.2	33,838,700	7.9
貯蔵品	7,645,441	0.1	8,605,217	0.1	△ 959,776	△ 11.2
前払金	14,100,000	0.1	143,700,000	1.1	△ 129,600,000	△ 90.2
合計	13,432,112,628	100.0	13,335,289,308	100.0	96,823,320	0.7

（２）負債・資本の部

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	構成割合	令和６年度	構成割合	対前年度比較 増減額	比率
固定負債	4,011,459,300	29.9	3,908,093,706	29.3	103,365,594	2.6
企業債	3,839,767,375	28.6	3,730,844,250	28.0	108,923,125	2.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,839,767,375	28.6	3,730,844,250	28.0	108,923,125	2.9
引当金	171,691,925	1.3	177,249,456	1.3	△ 5,557,531	△ 3.1
退職給付引当金	67,206,429	0.5	72,763,960	0.5	△ 5,557,531	△ 7.6
修繕引当金	104,485,496	0.8	104,485,496	0.8	0	0.0
流動負債	464,541,148	3.5	598,704,085	4.5	△ 134,162,937	△ 22.4
一時借入金	0	－	0	－	0	－
企業債	264,476,875	2.0	261,261,231	2.0	3,215,644	1.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	264,476,875	2.0	261,261,231	2.0	3,215,644	1.2
未払金	182,711,924	1.4	318,352,964	2.4	△ 135,641,040	△ 42.6
引当金	6,817,923	0.0	7,381,130	0.0	△ 563,207	△ 7.6
賞与引当金	5,673,014	0.0	6,140,734	0.0	△ 467,720	△ 7.6
法定福利費引当金	1,144,909	0.0	1,240,396	0.0	△ 95,487	△ 7.7
その他流動負債	10,534,426	0.1	11,708,760	0.1	△ 1,174,334	△ 10.0
繰延収益	4,893,202,486	36.3	4,955,048,242	37.1	△ 61,845,756	△ 1.2
長期前受金	9,637,194,105	71.6	9,488,272,283	71.1	148,921,822	1.6
長期前受金収益化累計額	△ 4,743,991,619	△ 35.3	△ 4,533,224,041	△ 34.0	△ 210,767,578	4.6
資本金	3,416,821,427	25.4	3,343,399,314	25.1	73,422,113	2.2
剰余金	646,088,267	4.9	530,043,961	4.0	116,044,306	21.9
資本剰余金	16,614,913	0.2	18,345,301	0.2	△ 1,730,388	△ 9.4
受贈財産評価額	9,181,724	0.1	9,181,724	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	7,433,189	0.1	9,163,577	0.1	△ 1,730,388	△ 18.9
利益剰余金	629,473,354	4.7	511,698,660	3.8	117,774,694	23.0
減債積立金	212,800,000	1.6	160,300,474	1.2	52,499,526	32.8
建設改良積立金	298,898,660	2.2	246,412,964	1.8	52,485,696	21.3
当年度未処分利益剰余金	117,774,694	0.9	104,985,222	0.8	12,789,472	12.2
合計	13,432,112,628	100.0	13,335,289,308	100.0	96,823,320	0.7

別表５　財産目録

（１）資産の部

（単位：円）

科目	金額	備考	
有形固定資産	12,344,354,251		
土地	265,527,182	水源地敷地	
		配水池敷地	
		その他	
建物	81,856,650	ポンプ室・電気計装室・滅菌室	
		発電機室	
		管理センター	
構築物	11,110,452,362	送・配水管及び配水池等	
機械及び装置	789,767,805	機械、装置及び量水器等	
車両運搬具	8,210,878		
工具器具及び備品	8,316,274	工務用機器	
		（検査器具、給水タンク、電動穿孔機他）	
		業務用機器	
		（書棚、紙幣及び硬貨計数機他）	
建設仮勘定	80,223,100		
無形固定資産	4,032,000		
施設利用権	4,032,000	電話回線利用権	
流動資産	1,083,726,377		
現金・預金	602,138,853	普通預金	602,058,853
		現金	80,000
未収金	459,842,083	水道料金	107,885,105
		負担金・補助金等	368,034,786
		未収金貸倒引当金	△ 16,077,808
貯蔵品	7,645,441	材料	6,904,589
		量水器	740,852
前払金	14,100,000		
資産合計	13,432,112,628		

（２）負債・資本の部

（単位：円）

科目	金額	備考	
固定負債	4,011,459,300		
企業債	3,839,767,375	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,839,767,375
引当金	171,691,925	退職給付引当金	67,206,429
		修繕引当金	104,485,496
流動負債	464,541,148		
一時借入金	0		
企業債	264,476,875	建設改良費等の財源に充てるための企業債	264,476,875
未払金	182,711,924	修繕料	14,221,418
		委託料	20,794,683
		工事請負代金	126,738,000
		その他未払金	20,957,823
引当金	6,817,923	賞与引当金	5,673,014
		法定福利費引当金	1,144,909
その他流動負債	10,534,426		
繰延収益	4,893,202,486		
長期前受金	9,637,194,105		
長期前受金収益化累計額	△ 4,743,991,619		
資本金	3,416,821,427		
剰余金	646,088,267		
資本剰余金	16,614,913	受贈財産評価額	9,181,724
		その他資本剰余金	7,433,189
利益剰余金	629,473,354	減債積立金	212,800,000
		建設改良積立金	298,898,660
		当年度未処分利益剰余金	117,774,694
負債・資本合計	13,432,112,628		

別表６　経営分析表

（１）業務分析

区　　分	算　出　方　法	令和７年度	令和６年度	令和５年度
有　収　率（%）	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	66.7	69.0	70.4
施設利用率（%）	１日平均配水量 / １日当たり配水能力 ×100	46.5	45.2	45.0
最大稼働率（%）	１日最大配水量 / １日当たり配水能力 ×100	53.2	52.8	55.9
負　荷　率（%）	１日平均配水量 / １日最大配水量 ×100	87.4	85.5	80.5
配水管使用効率（㎥/m）	年間総配水量 / 導・送・配水管延長	11.1	10.8	10.6
供給単価（円/㎥）	給水収益 / 年間総有収水量	197.54	192.86	170.42
給水原価（円/㎥）	（経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入額） / 年間総有収水量	191.96	186.00	201.85
職員１人当たり有収水量（㎥）	年間総有収水量 / 損益勘定職員数	474,184	428,288	392,422

全国平均は、令和６年度地方公営企業年鑑によるもので、用水供給事業及び法適用簡易

全国平均 (令和６年度)	説　　明
91.6	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。水道事業の効率性を表す。
60.4	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
67.1	最大稼働率は100％が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100％を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
90.0	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
23.57	導・送・配水管１ｍ当たりの給水量をみて、その使用効率を測る。量が多いほど使用効率が良い。
152.87	有収水量１㎥当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水１㎥の単価となる。
155.95	有収水量１㎥当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水１㎥の原価となる。
440	職員１人当たりの労働生産性を表すもので、高いほどよい。

水道事業を含む数値である。

（２）財務分析

区分		算出方法	令和７年度	令和６年度	令和５年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	固定資産 / 総資産 ×100	91.9	90.9	95.3
	固定負債構成比率(%)	固定負債 / 総資本 ×100	29.9	29.3	31.4
	自己資本構成比率(%)	自己資本 / 総資本 ×100	66.7	66.2	65.1
財務比率	流動比率(%)	流動資産 / 流動負債 ×100	233.3	201.9	133.9
	当座比率(%)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100	228.6	176.4	121.2
回転率	固定資産回転率(回)	(営業収益－受託工事収益) / 平均固定資産	0.07	0.07	0.06
	流動資産回転率(回)	(営業収益－受託工事収益) / 平均流動資産	1.02	0.93	1.05
	未収金回転率(回)	(営業収益－受託工事収益) / 平均未収金	2.20	2.25	2.56
収益率	自己資本利益率(%)	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	1.38	1.24	△ 0.78
	総収支比率(%)	総収益 / 総費用 ×100	111.3	110.2	94.2
	営業収支比率(%)	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) ×100	86.1	84.9	71.0
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	建設改良のための企業債償還元金 / (当年度減価償却費－長期前受金戻入) ×100	96.3	114.1	121.6
	企業債利息対料金収入比率(%)	企業債利息 / 給水収益 ×100	5.0	5.1	6.1
	職員給与費対料金収入比率(%)	職員給与費 / 給水収益 ×100	11.6	12.6	14.0

（注）　総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
総 資 本＝負債・資本合計
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
平均とは、（期首＋期末）の１/２をいう。

全国平均は、令和６年度地方公営企業年鑑によるもので、用水供給事業及び法適用簡易水

全国平均 (令和６年度)	説　　明
89.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
21.2	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
74.3	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。
247.5	１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。
233.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
0.10	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。
0.77	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
7.38	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。
0.84	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。
106.7	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
96.3	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
63.3	当年度企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
3.1	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。
11.6	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。

道事業を含む数値である。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1　予算の執行状況

（1）業務の予定量（第２条予算）

令和７年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区　　分	予　定　量	実　施　量	実施率(%)	前年度実施量	対前年度比率(%)
給水事業所数(工場)	3	3	100.0	3	100.0
年間総給水量(㎥)	1,405,250	1,083,314	77.1	879,382	123.2
うち有収水量	－	1,081,548	－	876,093	123.5
1日平均給水量(㎥)	3,850	2,968	77.1	2,409	123.2
うち有収水量	－	2,963	－	2,400	123.5

（2）収益的収入及び支出（第３条予算）

（単位：円、%）

区　　分		予　算　額	決　算　額	増減(不用)額	執　行　率	
					本年度	前年度
収益的収入	営業収益	31,737,000	31,771,330	34,330	100.1	103.1
	営業外収益	48,797,000	47,396,710	△ 1,400,290	97.1	61.8
	特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.0	0.0
	合　　計	80,554,000	79,168,040	△ 1,385,960	98.3	94.1
収益的支出	営業費用	79,112,000	74,708,154	4,403,846	94.4	56.1
	営業外費用	589,000	577,500	11,500	98.0	67.0
	特別損失	20,000	0	20,000	0.0	0.0
	予　備　費	200,000	0	200,000	0.0	0.0
	合　　計	79,921,000	75,285,654	4,635,346	94.2	55.8
収支差引額		633,000	3,882,386			

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額8055万4000円に対し、決算額は7916万8040円（執行率98.3%）で、138万5960円の収入減となっている。

収益的支出は、予算額7992万1000円に対し、決算額は7528万5654円（執行率94.2%）で、不用額が463万5346円となっている。

この結果、収支差引額は388万2386円となっている。

（３）資本的収入及び支出

（単位：円、％）

区分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	増減(不用)額	執行率	
						本年度	前年度
資本的収入	企業債	0	0		0	－	－
	補償金	0	0		0	－	－
	合計	0	0		0	－	－
資本的支出	建設改良費	0	0	0	0	－	26.6
	企業債償還金	0	0	0	0	－	－
	合計	0	0	0	0	－	26.6
収支差引額		0	0				

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入及び資本的支出は、0円である。

（４）一時借入金（第４条予算）

一時借入金の限度額は100万円であるが、当年度中の借り入れはなかった。

（５）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第６条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額655万3000円に対し、執行額は632万9450円であり、流用も認められなかった。

（６）他会計からの補助金（第７条予算）

大洲事業及び長浜事業における給水収益の減収補てん等に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額473万4000円に対し、314万6126円が執行済となっている。

（７）たな卸資産の購入限度額（第８条予算）

たな卸資産の購入限度額500万円であるが、当年度中の執行はなかった。

２　経営状況（業務の予定量（第２条予算）、別表１）

本事業は、大洲事業において㈱西田興産と、長浜事業において㈱西田興産及び大洲バイオマス発電㈱との契約に基づき給水を行ったものである。

1日当たりの契約給水量は、大洲事業において㈱西田興産が250㎥、長浜事業において㈱西田興産が800㎥、大洲バイオマス発電㈱において2,800㎥、年間にして1,405,250㎥に対し、実際の総給水量は1,083,314㎥、このうち有収水量は1,081,548㎥（1日平均2,963㎥）で、契約水量の77.0％となっている。これを前年度の有収水量876,093㎥と比較すると205,455㎥増加している。

なお、事業収入は7688万4992円（前年度比3838万2066円増）、事業費は7300万2606円（前年度比5096万8528円増）である。その結果、差し引き388万2386円の純利益となっている。

３　財政状態（別表２、３）

資産総額は20億3455万6887円（前年度比1.5％、3186万6665円減）となっている。そのうち有形固定資産は18億7101万2370円で、前年度と比較して4610万6734円の減少となった。

４　むすび

以上が、令和７年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の給水状況は、給水事業所数3工場で、年間有収水量1,081,548㎥（前年度比205,455㎥増）、1日平均有収水量は2,963㎥となっている。

損益状況は、総収益7688万4992円（前年度比99.7％増）、総費用7300万2606円（前年度比31.3％増）で、差し引き388万2386円の純利益となっている。

当年度は、契約水量減少に伴う給水収益の減少及び昨年度において大洲バイオマス発電㈱から受贈した施設等の減価償却が行われたことにより、大幅な減益となっている。今後も事業運営に当たっては、安定した工業用水の供給とより一層の経営効率化に努めるとともに、積極的に水需要の拡大に取り組まれることを期待する。

別表１　事業収入及び事業費の対前年度比較表

（１）事業収入

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
営業収益	28,883,028	37.6	31,306,664	81.3	△ 2,423,636	△ 7.7
給水収益	28,883,028	37.6	31,306,664	81.3	△ 2,423,636	△ 7.7
その他の営業収益	0	－	0	－	0	－
営業外収益	48,001,964	62.4	7,196,262	18.7	40,805,702	567.0
受取利息及び配当金	322,418	0.4	88,800	0.2	233,618	263.1
他会計補助金	3,146,126	4.1	1,266,112	3.3	1,880,014	148.5
長期前受金戻入	43,928,166	57.1	4,365,239	11.4	39,562,927	906.3
雑収益	605,254	0.8	1,476,111	3.8	△ 870,857	△ 59.0
特別利益	0	－	0	－	0	－
固定資産売却益	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－
合計	76,884,992	100.0	38,502,926	100.0	38,382,066	99.7

（２）事業費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	構成割合	令和６年度	構成割合	対前年度比較 増減額	比率
営業費用	72,714,566	99.6	21,923,664	99.5	50,790,902	231.7
原水及び浄水費	15,622,455	21.4	11,867,563	53.9	3,754,892	31.6
配水及び給水費	1,721,500	2.4	926,637	4.2	794,863	85.8
総係費	9,263,877	12.7	2,562,593	11.6	6,701,284	261.5
減価償却費	46,106,734	63.1	6,566,871	29.8	39,539,863	602.1
資産減耗費	0	－	0	－	0	－
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営業外費用	288,040	0.4	110,414	0.5	177,626	160.9
支払利息等	0	－	0	－	0	－
雑支出	288,040	0.4	110,414	0.5	177,626	160.9
特別損失	0	－	0	－	0	－
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	0	－	0	－	0	－
合計	73,002,606	100.0	22,034,078	100.0	50,968,528	231.3

別表２　貸借対照表及び対前年度比較表

（１）資産の部

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
固定資産	1,871,012,370	92.0	1,917,119,104	92.8	△ 46,106,734	△ 2.4
有形固定資産	1,871,012,370	92.0	1,917,119,104	92.8	△ 46,106,734	△ 2.4
土地	9,806,171	0.5	9,806,171	0.5	0	0.0
建物	4,649,407	0.2	4,932,604	0.2	△ 283,197	△ 5.7
構築物	1,715,127,201	84.3	1,754,331,418	84.9	△ 39,204,217	△ 2.2
機械及び装置	139,520,501	6.9	146,139,821	7.1	△ 6,619,320	△ 4.5
車両運搬具	0	－	0	－	0	－
建設仮勘定	1,909,090	0.1	1,909,090	0.1	0	0.0
無形固定資産	0	－	0	－	0	－
施設利用権	0	－	0	－	0	－
流動資産	163,544,517	8.0	149,304,448	7.2	14,240,069	9.5
現金・預金	157,083,541	7.7	143,864,166	7.0	13,219,375	9.2
未収金	6,460,976	0.3	5,440,282	0.2	1,020,694	18.8
貯蔵品	0	－	0	－	0	－
合計	2,034,556,887	100.0	2,066,423,552	100.0	△ 31,866,665	△ 1.5

（２）負債・資本の部

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	構成割合	令和６年度	構成割合	対前年度比較 増減額	比率
固定負債	13,000,000	0.6	13,000,000	0.6	0	0.0
引当金	13,000,000	0.6	13,000,000	0.6	0	0.0
修繕引当金	13,000,000	0.6	13,000,000	0.6	0	0.0
流動負債	11,226,614	0.5	3,047,499	0.1	8,179,115	268.4
一時借入金	0	－	0	－	0	－
未払金	10,774,667	0.5	2,658,743	0.1	8,115,924	305.3
引当金	451,947	0.0	388,756	0.0	63,191	16.3
賞与引当金	378,173	0.0	325,459	0.0	52,714	16.2
法定福利費引当金	73,774	0.0	63,297	0.0	10,477	16.6
その他流動負債	0	－	0	－	0	－
繰延収益	1,797,801,662	88.4	1,841,729,828	89.2	△ 43,928,166	△ 2.4
長期前受金	2,154,311,164	105.9	2,154,311,164	104.3	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 356,509,502	△ 17.5	△ 312,581,336	△ 15.1	△ 43,928,166	14.1
資本金	128,148,519	6.3	128,148,519	6.2	0	0.0
剰余金	84,380,092	4.2	80,497,706	3.9	3,882,386	4.8
資本剰余金	6,060,560	0.3	6,060,560	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	4,106,430	0.2	4,106,430	0.2	0	0.0
その他資本剰余金	1,954,130	0.1	1,954,130	0.1	0	0.0
利益剰余金	78,319,532	3.9	74,437,146	3.6	3,882,386	5.2
利益積立金	17,510,000	0.9	17,510,000	0.8	0	0.0
建設改良積立金	40,458,298	2.0	40,458,298	2.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	20,351,234	1.0	16,468,848	0.8	3,882,386	23.6
合計	2,034,556,887	100.0	2,066,423,552	100.0	△ 31,866,665	△ 1.5

別表３　財産目録

（１）資産の部

（単位：円）

科目	金額	備考	
有形固定資産	1,871,012,370		
土地	9,806,171	水源地敷地	
		その他	
建物	4,649,407	電気等計装室	
構築物	1,715,127,201	送・配水管及び配水池等	
機械及び装置	139,520,501	機械、装置等	
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	0		
建設仮勘定	1,909,090		
無形固定資産	0		
施設利用権	0		
流動資産	163,544,517		
現金・預金	157,083,541	普通預金	157,083,541
未収金	6,460,976	水道料金	3,314,850
		補助金	3,146,126
貯蔵品	0	材料	0
資産合計	2,034,556,887		

（２）負債・資本の部

（単位：円）

科目	金額	備考	
固定負債	13,000,000		
引当金	13,000,000	修繕引当金	13,000,000
流動負債	11,226,614		
未払金	10,774,667	委託料	8,800,000
		その他未払金	1,974,667
引当金	451,947	賞与引当金	378,173
		法定福利費引当金	73,774
その他流動負債	0		
繰延収益	1,797,801,662		
長期前受金	2,154,311,164		
長期前受金収益化累計額	△ 356,509,502		
資本金	128,148,519		
剰余金	84,380,092		
資本剰余金	6,060,560	受贈財産評価額	4,106,430
		その他資本剰余金	1,954,130
利益剰余金	78,319,532	利益積立金	17,510,000
		建設改良積立金	40,458,298
		当年度未処分利益剰余金	20,351,234
負債・資本合計	2,034,556,887		

別表４　経営分析表

（１）業務分析

区　　分	算　出　方　法	令和７年度	令和６年度	令和５年度
施設利用率（%）	1日平均配水量 / 1日当たり配水能力 ×100	35.5	28.8	9.0
最大稼働率（%）	1日最大配水量 / 1日当たり配水能力 ×100	53.6	53.6	25.1
負　荷　率（%）	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	66.3	53.7	36.0
供給単価（円/㎥）	給水収益 / 年間総有収水量	20.54	20.61	20.31
給水原価（円/㎥）	（経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入額） / 年間総有収水量	20.68	11.63	30.88

全国平均は、令和６年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和６年度)	説　　明
52.3	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
21.58	有収水量１㎥当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水１㎥の単価となる。
20.19	有収水量１㎥当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水１㎥の原価となる。

（２）財務分析

区分		算出方法	令和７年度	令和６年度	令和５年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	固定資産／総資産 ×100	92.0	92.8	59.9
	固定負債構成比率(%)	固定負債／総資本 ×100	0.6	0.6	4.0
	自己資本構成比率(%)	自己資本／総資本 ×100	98.8	99.2	95.7
財務比率	流動比率(%)	流動資産／流動負債 ×100	1.457	4,899	12,833
	当座比率(%)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債 ×100	1.457	4,899	12,674
収益率	総収支比率(%)	総収益／総費用 ×100	105.3	174.7	100.0
	営業収支比率(%)	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費) ×100	39.7	142.8	49.0
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	建設改良のための企業債償還元金／(当年度減価償却費-長期前受金戻入) ×100	－	－	－
	企業債利息対料金収入比率(%)	企業債利息／給水収益 ×100	－	－	－
	職員給与費対料金収入比率(%)	職員給与費／給水収益 ×100	21.8	17.2	69.6

（注）　総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
　　総 資 本＝負債・資本合計
　　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

全国平均は、令和６年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和６年度)	説　　明
79.8	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
21.4	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
74.0	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。
438.3	１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。
407.8	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
113.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
101.7	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
53.2	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
2.2	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。
10.4	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。

下　水　道　事　業　会　計

下　水　道　事　業　会　計

1　予算の執行状況

（1）業務の予定量（第２条予算）

令和７年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区　　分	予　定　量	実　施　量	実施率(%)	前年度実施量	対前年度比率(%)
接　続　戸　数(戸)	2,800	2,669	95.3	2,642	101.0
年間総処理水量(㎥)	809,600	760,300	93.9	766,687	99.2
うち有収水量	－	769,105	－	775,151	99.2
1日平均処理水量(㎥)	2,218	2,083	93.9	2,101	99.1
うち有収水量	－	2,107	－	2,124	99.2

令和７年度の接続戸数は2,669戸で、前年度より27戸増加している。年間総処理水量は760,300㎥、1日平均処理水量は2,083㎥で、予定量より135㎥（6.1%）減少、前年度と比べると18㎥（0.9%）減少している。

（2）収益的収入及び支出（第３条予算）

（単位：円、%）

区　　分		予　算　額	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	増減(不用)額	執行率	
						本年度	前年度
収益的収入	営業収益	167,474,000	155,046,260		△ 12,427,740	92.6	104.5
	営業外収益	519,684,000	511,919,785		△ 7,764,215	98.5	105.0
	特別利益	130,000	0		△ 130,000	0.0	0.0
	合　計	687,288,000	666,966,045		△ 20,321,955	97.0	104.8
収益的支出	営業費用	630,624,000	600,953,794	0	29,670,206	95.3	94.1
	営業外費用	55,534,000	51,457,504	0	4,076,496	92.7	87.2
	特別損失	130,000	0	0	130,000	0.0	90.5
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合　計	687,288,000	652,411,298	0	34,876,702	94.9	93.5
収支差引額		0	14,554,747				

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額6億8728万8000円に対し、決算額は6億6696万6045円で2032万1955円の減（執行率97.0%）である。その内訳は、予算と比較して営業収益が1242万7740円の減、営業外収益が776万4215円の減、特別利益が13万円の減となっている。

収益的支出は、予算額6億8728万8000円に対し、決算額は6億5241万1298円(執行率94.9%)で、不用額が3487万6702円となっている。

この結果、収支差引額は1455万4747円となっている。

（３）資本的収入及び支出（第４条予算）

（単位：円、%）

区分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	増減(不用)額	執行率	
						本年度	前年度
資本的収入	企業債	721,000,000	489,900,000		△ 231,100,000	67.9	62.2
	出資金	92,353,000	92,353,000		0	100.0	100.0
	補助金	221,039,000	138,683,222		△ 82,355,778	62.7	48.8
	分担金及び負担金	20,503,000	17,551,300		△ 2,951,700	85.6	18.4
	合計	1,054,895,000	738,487,522		△ 316,407,478	70.0	61.7
資本的支出	建設改良費	726,174,000	384,234,127	206,456,000	135,483,873	52.9	40.3
	企業債償還金	480,050,000	480,046,744	0	3,256	100.0	100.0
	合計	1,206,224,000	864,280,871	206,456,000	135,487,129	71.7	63.8
収支差引額		△ 151,329,000	△ 125,793,349				

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、予算額10億5489万5000円に対し、決算額は7億3848万7522円である。

資本的支出は、予算額12億0622万4000円に対し、決算額は8億6428万0871円(執行率71.7%)、繰越額2億0645万6000円で、不用額が1億3548万7129円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額1250万円を除く。）が資本的支出額に不足する額1億3829万3349円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1455万4747円、繰越工事資金1610万円、過年度分損益勘定留保資金1億0763万8602円で補てんしている。

（４）企業債（第６条予算）

企業債の予算は、下水道施設整備事業等について7億2100万円を限度として定められており、財政融資資金等から4億8990万円を借り入れている。

（５）一時借入金（第７条予算）

一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度借り入れはなかった。

（６）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第９条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額3364万4000円に対し、執行額は2662万7896円であり、流用も認められなかった。

（７）他会計からの補助金（第１０条予算）

企業債の利息支払金、元金償還金、建設改良事業、下水道運営費及び減価償却費に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額3億4667万5000円に対し、3億2014万3204円が執行済となっている。

２　経営状況

（１）業務の成績（別表１、５－（１））

接続戸数は2,669戸で、前年度より27戸増加している。処理区域内人口は8,864人、水洗便所設置済人口は5,512人で、水洗化率62.2％となっている。

年間総処理水量は760,300㎥（前年度比0.8％減）、料金徴収の基礎となる有収水量は769,105㎥（同0.8％g減）となっていて、有収率は、前年度より0.1ポイント上昇して101.2％となっている。

（２）事業収入及び事業費（別表２）

当年度の収支の状況は、総収益6億4239万1620円（前年度比12.2％、8947万0577円減）に対し､総費用は6億4239万1620円（同12.2％、8947万0577円減）で差引純損益は0円となっている。

事業収入の内訳は、営業収益1億4518万0402円（前年度比7.0％、1087万8527円減）、営業外収益4億9721万1218円（同13.6％、7859万2050円減）となっている。営業収益のうち全体の15.4％を占める下水道使用料は、前年度と比較して1.0％、102万1651円減少している。

事業費の内訳は、営業費用5億8291万9716円（前年度比12.3％、8201万4070円減）、営業外費用5947万1904円（同10.4％、689万6339円減）である。

３　財政状態（別表３、４、５－（２））

資産総額は112億1929万6083円（前年度比0.8%、8733万8875円増）となっている。そのうち有形固定資産は107億0122万8180円で、前年度と比較して2030万3050円の減少である。

４　むすび

以上が、令和７年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の状況は、接続戸数2,669戸（前年度比27戸増）、処理区域内人口8,864人（前年度比164人減）、水洗便所設置済人口5,512人（前年度比42人減）で、水洗化率は62.2%となっている。

年間総処理水量は760,300㎥（前年度比6,387㎥減）、1日平均処理水量2,083㎥、年間総有収水量769,105㎥（前年度比6,046㎥減）となり、その結果、有収率は101.2%（前年度比0.1ポイント上昇）となっている。

損益状況は、総収益6億4239万1620円（前年度比12.2%減）、総費用6億4239万1620円（前年度比12.2%減）で、差引純損益は0円となっている。

下水道事業は、肱川水系の水質保全及び安心安全で快適な住環境整備のため、大洲市下水道事業経営戦略に基づき、将来の人口予測や地域の特性等を考慮し、施設の整備や長寿命化対策等の整備を進めていく必要がある。今後においては､将来の安定的な経営を支えるため、普及率の向上及び使用料収入の確保に努めるとともに、大洲市公共下水道事業ストックマネジメント計画に基づいた事業費の削減及び長期的な費用の平準化並びに計画的かつ効率的な事業の運営に努められたい。

別表１　下水道事業業務実績表

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較
行政区域内人口（人）	37,931	38,692	△ 761
処理区域内人口（人）	8,864	9,028	△ 164
水洗便所設置済人口（人）	5,512	5,554	△ 42
普及率（%）	23.4	23.3	0.1
水洗化率（%）	62.2	61.5	0.7
接続戸数（戸）	2,669	2,642	27
年間総処理水量（㎥）	760,300	766,687	△ 6,387
年間総有収水量（㎥）	769,105	775,151	△ 6,046
1日最大処理水量（㎥）	3,152	3,109	43
晴天時1日平均処理水量（㎥）	2,052	2,056	△ 4
有収率（%）	101.2	101.1	0.1
企業職員数（人）	4	4	0

別表２　事業収入及び事業費の対前年度比較表

（１）事業収入

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
営業収益	145,180,402	22.6	156,058,929	21.3	△ 10,878,527	△ 7.0
下水道使用料	98,713,403	15.4	99,735,054	13.6	△ 1,021,651	△ 1.0
雨水処理負担金	46,267,999	7.2	56,206,375	7.7	△ 9,938,376	△ 17.7
その他の営業収益	199,000	0.0	117,500	0.0	81,500	69.4
営業外収益	497,211,218	77.4	575,803,268	78.7	△ 78,592,050	△ 13.6
受取利息及び配当金	778,759	0.1	138,947	0.0	639,812	460.5
他会計補助金	289,423,982	45.1	326,672,856	44.7	△ 37,248,874	△ 11.4
補助金	19,600,000	3.1	59,128,000	8.1	△ 39,528,000	△ 66.9
長期前受金戻入	187,182,907	29.1	189,726,711	25.9	△ 2,543,804	△ 1.3
雑収益	225,570	0.0	136,754	0.0	88,816	64.9
特別利益	0	－	0	－	0	－
固定資産売却益	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－
合計	642,391,620	100.0	731,862,197	100.0	△ 89,470,577	△ 12.2

※消費税及び地方消費税抜額

（2）事業費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和7年度	構成割合	令和6年度	構成割合	対前年度比較 増減額	比率
営業費用	582,919,716	90.7	664,933,786	90.8	△ 82,014,070	△ 12.3
管渠費	3,335,446	0.5	20,760,549	2.8	△ 17,425,103	△ 83.9
雨水ポンプ場費	44,450,358	6.9	63,799,817	8.7	△ 19,349,459	△ 30.3
処理場費	122,675,877	19.1	170,104,485	23.3	△ 47,428,608	△ 27.9
業務費	9,759,578	1.5	6,774,627	0.9	2,984,951	44.1
総係費	25,850,647	4.0	26,395,889	3.6	△ 545,242	△ 2.1
減価償却費	376,307,489	58.6	377,098,419	51.5	△ 790,930	△ 0.2
資産減耗費	540,321	0.1	0	－	540,321	皆増
営業外費用	59,471,904	9.3	66,368,243	9.1	△ 6,896,339	△ 10.4
支払利息等	51,457,504	8.0	49,745,707	6.8	1,711,797	3.4
雑支出	8,014,400	1.3	16,622,536	2.3	△ 8,608,136	△ 51.8
特別損失	0	－	560,168	0.1	△ 560,168	皆減
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	0	－	0	－	0	－
その他特別損失	0	－	560,168	0.1	△ 560,168	皆減
合計	642,391,620	100.0	731,862,197	100.0	△ 89,470,577	△ 12.2

※消費税及び地方消費税抜額

別表３　貸借対照表及び対前年度比較表

（１）資産の部

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
固定資産	10,701,228,180	95.4	10,721,531,230	96.3	△ 20,303,050	△ 0.2
有形固定資産	10,701,228,180	95.4	10,721,531,230	96.3	△ 20,303,050	△ 0.2
土地	906,180,321	8.2	906,180,321	8.2	0	0.0
建物	1,293,699,196	11.5	1,350,856,385	12.1	△ 57,157,189	△ 4.2
構築物	7,729,653,396	68.9	7,679,905,695	69.0	49,747,701	0.6
機械及び装置	686,927,290	6.1	757,439,682	6.8	△ 70,512,392	△ 9.3
車両運搬具	41,465	0.0	41,465	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	59,500	0.0	59,500	0.0	0	0.0
建設仮勘定	84,667,012	0.7	27,048,182	0.2	57,618,830	213.0
流動資産	518,067,903	4.6	410,425,978	3.7	107,641,925	26.2
現金・預金	438,032,150	3.9	331,476,647	3.0	106,555,503	32.1
未収金	55,035,753	0.5	46,749,331	0.4	8,286,422	17.7
前払金	25,000,000	0.2	32,200,000	0.3	△ 7,200,000	△ 22.4
合計	11,219,296,083	100.0	11,131,957,208	100.0	87,338,875	0.8

（２）負債・資本の部

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
固定負債	4,822,929,075	43.0	4,803,465,766	43.1	19,463,309	0.4
企業債	4,822,929,075	43.0	4,803,165,766	43.1	19,763,309	0.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,822,929,075	43.0	4,803,165,766	43.1	19,763,309	0.4
その他固定負債	0	－	300,000	0.0	△ 300,000	皆減
流動負債	631,789,792	5.6	612,184,221	5.5	19,605,571	3.2
企業債	470,136,691	4.2	480,046,744	4.3	△ 9,910,053	△ 2.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	470,136,691	4.2	480,046,744	4.3	△ 9,910,053	△ 2.1
未払金	148,018,738	1.3	130,063,828	1.2	17,954,910	13.8
前受金	0	－	0	－	0	－
引当金	1,777,567	0.0	2,044,269	0.0	△ 266,702	△ 13.0
賞与引当金	1,480,152	0.0	1,697,706	0.0	△ 217,554	△ 12.8
法定福利費引当金	297,415	0.0	346,563	0.0	△ 49,148	△ 14.2
その他流動負債	11,856,796	0.1	29,380	0.0	11,827,416	40256.7
繰延収益	4,057,793,369	36.2	4,101,876,374	36.9	△ 44,083,005	△ 1.1
長期前受金	5,190,003,265	46.3	5,046,987,734	45.4	143,015,531	2.8
長期前受金収益化累計額	△ 1,132,209,896	△ 10.1	△ 945,111,360	△ 8.5	△ 187,098,536	19.8
資本金	1,205,525,024	10.7	1,113,172,024	10.0	92,353,000	8.3
剰余金	501,258,823	4.5	501,258,823	4.5	0	0.0
資本剰余金	501,258,823	4.5	501,258,823	4.5	0	0.0
その他資本剰余金	501,258,823	4.5	501,258,823	4.5	0	0.0
利益剰余金	0	－	0	－	0	－
当年度未処分利益剰余金	0	－	0	－	0	－
合計	11,219,296,083	100.0	11,131,957,208	100.0	87,338,875	0.8

別表４　財産目録

（１）資産の部

（単位：円）

科目	金額	備考	
有形固定資産	10,701,228,180		
土地	906,180,321	処理場敷地	
		雨水ポンプ場敷地	
建物	1,293,699,196	大洲市肱南浄化センター	
		大洲市肱北浄化センター	
		大洲市八尾雨水ポンプ場	
		大洲市中島雨水ポンプ場	
構築物	7,729,653,396	管路施設	
		汚水調整池	
		汚泥処理施設	
		水処理施設	
		ポンプ場施設	
機械及び装置	686,927,290	機械設備、電気設備	
車両運搬具	41,465		
工具器具及び備品	59,500	顕微鏡	
建設仮勘定	84,667,012		
流動資産	518,067,903		
現金・預金	438,032,150	普通預金	438,012,150
		現金	20,000
未収金	55,035,753	下水道使用料	21,183,009
		負担金・補助金等	34,775,156
		未収金貸倒引当金	△ 922,412
前払金	25,000,000		
資産合計	11,219,296,083		

（２）負債・資本の部

（単位：円）

科目	金額	備考	
固定負債	4,822,929,075		
企業債	4,822,929,075	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,822,929,075
その他固定負債	0	預り金	0
流動負債	631,789,792		
企業債	470,136,691	建設改良費等の財源に充てるための企業債	470,136,691
未払金	148,018,738	修繕料	0
		委託料	66,010,449
		工事請負代金	3,546,000
		その他未払金	78,462,289
前受金	0		
引当金	1,777,567	賞与引当金	1,480,152
		法定福利費引当金	297,415
その他流動負債	11,856,796		
繰延収益	4,057,793,369		
長期前受金	5,190,003,265		
長期前受金収益化累計額	△ 1,132,209,896		
資本金	1,205,525,024		
剰余金	501,258,823		
資本剰余金	501,258,823	その他資本剰余金	501,258,823
利益剰余金	0	当年度未処分利益剰余金	0
負債・資本合計	11,219,296,083		

別表５　経営分析表

（１）業務分析

区　　分	算　出　方　法	令和７年度	令和６年度	令和５年度
水洗化率（%）	水洗便所設置済人口 / 処理区域内人口 ×100	62.2	61.5	60.4
有収率（%）	年間総有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100	101.2	101.1	101.4
施設利用率（%）	晴天時１日平均処理水量 / 晴天時１日当たり処理能力 ×100	39.5	39.5	38.4
最大稼働率（%）	１日最大処理水量 / 晴天時１日当たり処理能力 ×100	60.6	59.8	67.5
使用料単価（円/㎥）	下水道使用料 / 年間総有収水量	128.3	128.7	132.8
汚水処理原価（円/㎥）	汚水処理費 / 年間総有収水量	220.6	310.5	249.6
経費回収率（%）	下水道使用料 / 汚水処理費 ×100	58.2	41.4	53.2
職員１人当たり有収水量（㎥）	年間総有収水量 / 損益勘定職員数	384,553	387,576	676,514

全国平均は、令和６年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和６年度)	説　　明
96.0	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。
79.9	年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合。
61.3	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
85.3	最大稼働率は100%が限度となる。施設利用率と併せて施設の適正規模を判断する指標であり、数値が低ければ過大投資、超過すれば処理施設への新たな投資が必要となる。
137.85	有収水量１㎥当たりの下水道使用料であり、汚水処理に係る収益を表した指標である。
140.76	有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
97.93	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
615,578	職員１人当たりの年間汚水処理水量を表した指標であり、労働生産性を表すもので、高いほどよい。

（２）財務分析

区分		算出方法	令和７年度	令和６年度	令和５年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	固定資産／総資産 ×100	95.4	96.3	96.3
	固定負債構成比率(%)	固定負債／総資本 ×100	43.0	43.2	43.3
	自己資本構成比率(%)	自己資本／総資本 ×100	51.4	51.4	50.3
財務比率	流動比率(%)	流動資産／流動負債 ×100	82.0	67.0	57.1
	当座比率(%)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債 ×100	78.0	61.8	46.6
回転率	固定資産回転率(回)	(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率(回)	(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産	0.3	0.4	0.3
	未収金回転率(回)	(営業収益－受託工事収益)／平均未収金	2.8	3.4	2.8
収益率	自己資本利益率(%)	当年度純利益／平均自己資本 ×100	0.0	0.0	0.0
	総収支比率(%)	総収益／総費用 ×100	100.0	100.0	100.0
	営業収支比率(%)	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費) ×100	24.9	23.5	23.1
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	建設改良のための企業債償還元金／(当年度減価償却費-長期前受金戻入) ×100	253.8	278.4	327.5
	企業債利息対使用料比率(%)	企業債利息／下水道使用料 ×100	52.1	49.9	60.4
	職員給与費対使用料比率(%)	職員給与費／下水道使用料 ×100	20.7	17.0	9.4

（注）　総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
総資本＝負債・資本合計
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
平均とは、（期首＋期末）の１／２をいう。

全国平均は、令和６年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和６年度)	説　　明
96.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
30.7	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
65.1	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。
82.8	１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。
74.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。
1.1	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
6.2	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。
0.5	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。
105.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
70.2	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
124.2	当年度企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
12.8	企業債利息と主要収入である下水道使用料との比較を示すものであり、比率は低いほど良い。
9.2	職員給与費と主要収入である下水道使用料との比較を示すものであり、高くならない配慮が必要である。

病　院　事　業　会　計

病　院　事　業　会　計

1　予算の執行状況

（1）業務の予定量（第２条予算）

令和７年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区　　分		予　定　量	実　施　量	実施率(%)	前年度実施量	対前年度比率(%)
病　　床　　数（床）		150	150	100.0	150	100.0
年　間　患　者　数（人）		107,182	96,573	90.1	99,400	97.2
	入　　院（人）	30,952	28,314	91.5	28,814	98.3
	外　　来（人）	76,230	68,259	89.5	70,586	96.7
１日平均患者数（人）		399.8	359.7	90.0	369.4	97.4
	入　　院（人）	84.8	77.6	91.5	78.9	98.4
	外　　来（人）	315.0	282.1	89.6	290.5	97.1

年間の患者数は、予定量107,182人に対し、実施量は96,573人（実施率90.1%）で、入院・外来共に予定量を下回っている。

１日平均で前年度と比較すると、入院は77.6人で1.3人減少し、外来も282.1人で8.4人減少している。また、病床数は150床であり、その許可内訳は、一般病床142床、結核病床8床である。

（2）収益的収入及び支出（第３条予算）

（単位：円、%）

区　　分		予　算　額	決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越	増減(不用)額	執行率 本年度	執行率 前年度
収益的収入	医　業　収　益	2,810,423,000	2,385,365,991		△ 425,057,009	84.9	88.5
	医業外収益	731,746,000	749,341,879		17,595,879	102.4	97.9
	特　別　利　益	3,000,000	356,077		△ 2,643,923	11.9	1.7
	合　　計	3,545,169,000	3,135,063,947		△ 410,105,053	88.4	90.4
収益的支出	医　業　費　用	3,419,959,000	3,144,010,176	0	275,948,824	91.9	93.5
	医業外費用	104,834,000	117,403,864	0	△ 12,569,864	112.0	106.8
	特　別　損　失	15,010,000	8,015,035	0	6,994,965	53.4	55.8
	予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合　　計	3,540,803,000	3,269,429,075	0	271,373,925	92.3	93.7
収支差引額		4,366,000	△ 134,365,128				

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額35億4516万9000円に対し、決算額は31億3506万3947円（執行率88.4%）となっていて、患者数が予定を下回ったことに伴い、医業収益も予定額を下回っている。

収益的支出は、予算額35億4080万3000円に対し、決算額は32億6942万9075円（執行率92.3%）､繰越金0円、不用額2億7137万3925円となっている。

（３）資本的収入及び支出（第４条予算）

（単位：円、%）

区分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	増減(不用)額	執行率	
						本年度	前年度
資本的収入	企業債	84,600,000	70,300,000		△ 14,300,000	83.1	80.4
	補助金	83,454,000	80,249,623		△ 3,204,377	96.2	99.2
	固定資産売却代金	100,000	0		△ 100,000	0.0	0.0
	寄附金	0	0		0	—	—
	合計	168,154,000	150,549,623		△ 17,604,377	89.5	95.5
資本的支出	建設改良費	96,800,000	76,484,841	0	20,315,159	79.0	73.6
	企業債償還金	117,186,000	117,185,818	0	182	100.0	100.0
	合計	213,986,000	193,670,659	0	20,315,341	90.5	95.6
収支差引額		△ 45,832,000	△ 43,121,036				

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、予算額1億6815万4000円に対し、決算額は1億5054万9623円(執行率89.5%)、資本的支出は、予算額2億1398万6000円に対し、決算額は1億9367万0659円(執行率90.5%)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4312万1036円は、過年度分損益勘定留保資金4312万1036円で補てんしている。

（４）企業債（第５条予算）

企業債の予算は、医療機械器具整備事業及び病院施設設備整備事業について8460万円を限度額として定められており、財政融資資金等から7030万円を借り入れている。

（５）一時借入金（第６条予算）

一時借入金の限度額は6億円であるが、当年度借り入れはなかった。

（６）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第８条予算）

流用禁止の科目、限度額及び執行額は次のとおりであり、いずれも予算に定める範囲内において執行され、流用も認められなかった。

（単位：円）

区　　分	限　度　額	執　行　額
職員給与費	1,946,282,000	1,843,823,474
交　際　費	200,000	0

※消費税及び地方消費税込額

（７）他会計からの補助金（第９条予算）

一般会計から当会計へ補助を受ける金額で、予算に定める額6億1918万6000円に対し、6億1580万3973円が執行済となっている。補助の目的は、企業債の元金償還金及び利息支払金、病院運営費等に充当するものである。

（８）たな卸資産の購入限度額（第１０条予算）

たな卸資産の購入限度額7億1000万円に対し、購入額は5億6665万7420円で、限度額内で執行されている。

２　経営状況

（１）業務の成績（別表１、２、６－（２））

診療科は、内科・神経内科・外科・整形外科・泌尿器科・眼科・皮膚科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科（整形外科併診）・産婦人科・小児科を設置しているが、医師不足に伴い、平成19年9月以降、産婦人科及び小児科を休止している。令和７年度においては、病院事業管理者を含めて常勤医師13人で診療を行っている。

このような厳しい体制のもと、当年度の患者数は、外来で延べ68,259人（前年度比2,327人減）、入院では延べ28,314人（同500人減）、外来・入院総数で96,573人となり、前年度と比較して2.8%、2,827人減少している。その診療科別内訳は、別表１に示すとおりである。また、別表２は、診療科別の診療収入の状況を示すものである。

患者1人1日当たり平均診療収入は、前年度比で入院が1160円減少、外来は130円減少している。

（２）事業収入及び事業費（別表３）

ア　事業収支の状況

当年度の事業収入の総額31億2579万5454円（前年度比2.9％、9287万8871円減）に対し、総費用は32億6239万4675円（同2.2％、7425万4593円減）で、差し引き1億3659万9221円の純損失となっている。

イ　事業収入（別表３－（１））

収入の内訳は、医業収益23億7754万4716円、医業外収益7億4789万4661円となっている。医業収益中、入院収益13億2517万0861円（前年度比4.1％、5683万6444円減）、外来収益9億9378万5579円（同4.2％、4303万7809円減）、その他医業収益5858万8276円（同2.3％、134万9463円減）となっている。

ウ　事業費（別表３－（２））

事業費の内訳は、医業費用が30億9100万2441円（前年度比2.7％、8695万2828円減）、医業外費用は1億6337万8924円（同8.7％、1303万9498円増）となっている。

３　財政状態（別表４、５、６－（１））

資産総額は、41億5703万5225円（前年度比6.3％、2億7900万8919円減）で、そのうち固定資産が81.2％を占めている。

４　むすび

以上が、令和７年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

産婦人科、小児科の診療休止に加え、常勤医師13人という非常に厳しい組織体制のもと、当年度の患者数は入院が28,314人（前年度比500人減）、外来が68,259人（前年度比2,327人減）であった。また、患者一人一日当たりの診療収入は入院が4万6803円（前年度比1160円減）、外来が1万4559円（前年度比130円減）となっており、医業収益は23億7754万4716円（前年度比1億0122万3716円減）となっている。

損益面においては、総収益31億2579万5454円（前年度比2.9％減）、総費用32億6239万4675円（前年度比2.2％減）で、差し引き1億3659万9221円の純損失となっている。

当病院は、地域の中核病院として、関係機関との連携を密にし、地域医療の充実に努めている。開設から70年以上が経過した今、人件費及び物価の高騰や医師の働き方改革への対応など、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いている。また、急速に進展する人口減少社会にあっては患者数の大幅な増加を見込むこともできない。そのような厳しい状況下にありながらも、令和６年３月に策定した「市立大洲病院経営強化プラン」に基づき、経営の健全化を図りながら自治体病院としての使命を果たされることを期待する。

別表１　診療科別患者数の状況

（単位：人、％）

区分 / 診療科目		令和７年度	構成割合	令和６年度	構成割合	増減	対前年度比較
外来	内科	23,577	34.5	24,409	34.6	△ 832	△ 3.4
	神経内科	1,514	2.2	1,533	2.2	△ 19	△ 1.2
	外科	3,582	5.3	3,464	4.9	118	3.4
	皮膚科	5,455	8.0	5,198	7.4	257	4.9
	耳鼻咽喉科	2,405	3.5	2,327	3.3	78	3.4
	整形外科	8,368	12.3	8,242	11.7	126	1.5
	眼科	2,209	3.2	2,072	2.9	137	6.6
	泌尿器科	21,149	31.0	23,341	33.0	△ 2,192	△ 9.4
	計	68,259	100.0	70,586	100.0	△ 2,327	△ 3.3
入院	内科	13,672	48.3	14,686	51.0	△ 1,014	△ 6.9
	神経内科	0	－	0	－	0	－
	外科	1,856	6.6	1,795	6.2	61	3.4
	皮膚科	0	－	0	－	0	－
	耳鼻咽喉科	0	－	0	－	0	－
	整形外科	9,405	33.2	9,019	31.3	386	4.3
	眼科	0	－	0	－	0	－
	泌尿器科	3,381	11.9	3,314	11.5	67	2.0
	計	28,314	100.0	28,814	100.0	△ 500	△ 1.7
合計		96,573		99,400		△ 2,827	△ 2.8

別表２　診療科別収入（入院収益・外来収益・その他医業収益）の状況

（単位：円、％）

区分 / 診療科目	令和７年度	令和６年度	増減	対前年度比較
内科	971,764,048	1,039,156,824	△ 67,392,776	△ 6.5
神経内科	12,918,911	13,940,165	△ 1,021,254	△ 7.3
外科	205,966,248	170,908,550	35,057,698	20.5
整形外科	494,707,534	492,826,158	1,881,376	0.4
泌尿器科	642,029,735	715,866,417	△ 73,836,682	△ 10.3
皮膚科	20,874,629	19,708,193	1,166,436	5.9
産婦人科	—	—	—	—
眼科	14,863,187	13,206,414	1,656,773	12.5
耳鼻咽喉科	14,420,424	13,155,711	1,264,713	9.6
小児科	—	—	—	—
合計	2,377,544,716	2,478,768,432	△ 101,223,716	△ 4.1

別表３　事業収入及び事業費の対前年度比較表

（１）事業収入

（単位：円、％）

区分 / 年度	令和７年度	構成割合	令和６年度	構成割合	対前年度比較 増減額	比率
医業収益	2,377,544,716	76.1	2,478,768,432	77.0	△ 101,223,716	△ 4.1
入院収益	1,325,170,861	42.4	1,382,007,305	42.9	△ 56,836,444	△ 4.1
外来収益	993,785,579	31.8	1,036,823,388	32.2	△ 43,037,809	△ 4.2
その他医業収益	58,588,276	1.9	59,937,739	1.9	△ 1,349,463	△ 2.3
医業外収益	747,894,661	23.9	739,855,659	23.0	8,039,002	1.1
受取利息及び配当金	255,482	0.0	4,167	0.0	251,315	6,031.1
他会計補助金	535,731,850	17.1	509,768,439	15.9	25,963,411	5.1
補助金	14,624,126	0.5	7,231,300	0.2	7,392,826	102.2
長期前受金戻入	148,801,338	4.8	177,455,056	5.5	△ 28,653,718	△ 16.1
院内保育所収益	883,227	0.0	1,227,273	0	△ 344,046	△ 28.0
訪問看護ステーション収益	30,287,440	1.0	22,273,539	0.7	8,013,901	36.0
その他医業外収益	17,311,198	0.5	21,895,885	0.7	△ 4,584,687	△ 20.9
特別利益	356,077	0.0	50,234	0.0	305,843	608.8
過年度損益修正益	356,077	0.0	50,234	0.0	305,843	608.8
合計	3,125,795,454	100.0	3,218,674,325	100.0	△ 92,878,871	△ 2.9

※消費税及び地方消費税抜額

（2）事業費

（単位：円、％）

区分＼年度	令和7年度	構成割合	令和6年度	構成割合	対前年度比較 増減額	対前年度比較 比率
医業費用	3,091,002,441	94.8	3,177,955,269	95.2	△ 86,952,828	△ 2.7
給与費	1,821,182,482	55.8	1,832,384,950	54.9	△ 11,202,468	△ 0.6
材料費	549,732,624	16.8	603,463,853	18.1	△ 53,731,229	△ 8.9
薬品費	266,725,878	8.2	301,454,476	9.0	△ 34,728,598	△ 11.5
診療材料費	255,629,622	7.8	273,039,034	8.2	△ 17,409,412	△ 6.4
給食材料費	26,163,564	0.8	25,613,542	0.8	550,022	2.1
医療消耗備品費	1,213,560	0.0	3,356,801	0.1	△ 2,143,241	△ 63.8
経費	491,729,085	15.1	460,444,523	13.8	31,284,562	6.8
交際費	0	－	36,364	0.0	△ 36,364	皆減
減価償却費	217,008,602	6.7	272,229,360	8.1	△ 55,220,758	△ 20.3
資産減耗費	5,134,766	0.2	1,016,307	0.0	4,118,459	405.2
研究研修費	6,214,882	0.2	8,379,912	0.3	△ 2,165,030	△ 25.8
医業外費用	163,378,924	5.0	150,339,426	4.5	13,039,498	8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	979,725	0.0	2,804,428	0.1	△ 1,824,703	△ 65.1
院内保育所運営費	17,197,685	0.5	17,060,583	0.5	137,102	0.8
訪問看護ステーション運営費	42,594,602	1.3	34,515,147	1.0	8,079,455	23.4
雑損失	102,606,912	3.2	95,959,268	2.9	6,647,644	6.9
特別損失	8,013,310	0.2	8,354,573	0.3	△ 341,263	△ 4.1
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	8,013,310	0.2	8,354,573	0.3	△ 341,263	△ 4.1
合計	3,262,394,675	100.0	3,336,649,268	100.0	△ 74,254,593	△ 2.2

※消費税及び地方消費税抜額

別表４　貸借対照表及び対前年度比較表

（１）資産の部

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
固定資産	3,377,036,609	81.2	3,529,648,303	79.6	△ 152,611,694	△ 4.3
有形固定資産	3,376,044,825	81.2	3,528,602,519	79.6	△ 152,557,694	△ 4.3
土地	1,103,932,211	26.6	1,103,932,211	24.9	0	0.0
建物	1,925,919,612	46.3	2,001,675,409	45.1	△ 75,755,797	△ 3.8
構築物	7,126,978	0.2	7,258,221	0.2	△ 131,243	△ 1.8
器械備品	337,307,673	8.1	413,333,821	9.3	△ 76,026,148	△ 18.4
車両	1,758,351	0.0	2,402,857	0.1	△ 644,506	△ 26.8
無形固定資産	991,784	0.0	1,045,784	0.0	△ 54,000	△ 5.2
電話加入権	829,784	0.0	829,784	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	162,000	0.0	216,000	0.0	△ 54,000	△ 25.0
流動資産	779,998,616	18.8	906,395,841	20.4	△ 126,397,225	△ 13.9
現金・預金	261,610,852	6.3	378,876,404	8.5	△ 117,265,552	△ 31.0
未収金	458,878,525	11.1	458,843,761	10.4	34,764	0.0
医業未収金	391,394,191	9.4	402,465,532	9.1	△ 11,071,341	△ 2.8
医業外未収金	80,856,709	2.0	71,040,199	1.6	9,816,510	13.8
その他未収金	2,896,295	0.1	106,700	0.0	2,789,595	2614.4
貸倒引当金	△ 16,268,670	△ 0.4	△ 14,768,670	△ 0.3	△ 1,500,000	10.2
貯蔵品	59,509,239	1.4	66,675,676	1.5	△ 7,166,437	△ 10.7
前払金	0	－	0	－	0	－
その他流動資産	0	－	2,000,000	0.0	△ 2,000,000	皆減
合計	4,157,035,225	100.0	4,436,044,144	100.0	△ 279,008,919	△ 6.3

（２）負債・資本の部

（単位：円、％）

区分＼年度	令和７年度	構成割合	令和６年度	構成割合	対前年度比較 増減額	比率
固定負債	1,218,056,433	29.3	1,213,255,908	27.3	4,800,525	0.4
企業債	231,382,758	5.6	266,578,945	6.0	△ 35,196,187	△ 13.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	231,382,758	5.6	266,578,945	6.0	△ 35,196,187	△ 13.2
引当金	986,673,675	23.7	946,676,963	21.3	39,996,712	4.2
退職給付引当金	986,673,675	23.7	946,676,963	21.3	39,996,712	4.2
修繕引当金	0	－	0	－	0	－
流動負債	432,010,647	10.4	503,599,753	11.4	△ 71,589,106	△ 14.2
一時借入金	0	－	0	－	0	－
企業債	105,496,187	2.5	117,185,818	2.6	△ 11,689,631	△ 10.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	105,496,187	2.5	117,185,818	2.6	△ 11,689,631	△ 10.0
未払金	179,274,188	4.3	245,704,566	5.5	△ 66,430,378	△ 27.0
医業未払金	75,140,387	1.8	67,884,404	1.5	7,255,983	10.7
医業外未払金	2,938,655	0.1	3,778,154	0.1	△ 839,499	△ 22.2
その他未払金	101,195,146	2.4	174,042,008	3.9	△ 72,846,862	△ 41.9
引当金	135,923,613	3.3	129,058,996	3.0	6,864,617	5.3
賞与引当金	111,687,229	2.7	105,956,082	2.4	5,731,147	5.4
法定福利費引当金	21,520,084	0.5	20,386,614	0.5	1,133,470	5.6
修繕引当金	2,716,300	0.1	2,716,300	0.1	0	0.0
その他流動負債	11,316,659	0.3	11,650,373	0.3	△ 333,714	△ 2.9
繰延収益	1,200,340,975	28.9	1,275,962,092	28.8	△ 75,621,117	△ 5.9
長期前受金	3,976,699,005	95.7	3,955,522,813	89.2	21,176,192	0.5
長期前受金収益化累計額	△ 2,776,358,030	△ 66.8	△ 2,679,560,721	△ 60.4	△ 96,797,309	3.6
資本金	1,274,267,096	30.6	1,274,267,096	28.7	0	0.0
剰余金	32,360,074	0.8	168,959,295	3.8	△ 136,599,221	△ 80.8
資本剰余金	603,463,333	14.5	603,463,333	13.6	0	0.0
寄附金	10,130,000	0.2	10,130,000	0.2	0	0.0
補助金	593,333,333	14.3	593,333,333	13.4	0	0.0
利益剰余金	△ 571,103,259	△ 13.7	△ 434,504,038	△ 9.8	△ 136,599,221	31.4
減債積立金	0	－	0	－	0	－
建設改良積立金	0	－	0	－	0	－
当年度未処理欠損金	571,103,259	13.7	434,504,038	9.8	136,599,221	31.4
合計	4,157,035,225	100.0	4,436,044,144	100.0	△ 279,008,919	△ 6.3

別表５　財産目録

（１）資産の部

（単位：円）

科目	金額	備考		
有形固定資産	3,376,044,825			
土地	1,103,932,211	病院敷地	17,698.85 ㎡	953,298,163
		医師住宅敷地	2,384.46 ㎡	150,634,048
建物	1,925,919,612	病院本体	12,122.83 ㎡	1,916,833,788
		医師住宅	977.44 ㎡	9,085,824
構築物	7,126,978	外柵その他工作物		
器械備品	337,307,673	医療機器		303,959,141
		備品		28,473,222
		電話設備		4,875,310
車両	1,758,351			
無形固定資産	991,784			
電話加入権	829,784			
その他無形固定資産	162,000			
流動資産	779,998,616			
現金・預金	261,610,852	現金		4,411,050
		預金		257,199,802
未収金	458,878,525	医業未収金		391,394,191
		医業外未収金		80,856,709
		その他未収金		2,896,295
		貸倒引当金		△ 16,268,670
貯蔵品	59,509,239	薬品		45,901,165
		診療材料		13,608,074
前払金	0			
その他流動資産	0			
資産合計	4,157,035,225			

（２）負債・資本の部

（単位：円）

科目		金額	備考	
固定負債		1,218,056,433		
	企業債	231,382,758		
	引当金	986,673,675	退職給付引当金	986,673,675
流動負債		432,010,647		
	一時借入金	0		
	企業債	105,496,187		
	未払金	179,274,188	医業未払金	75,140,387
			医業外未払金	2,938,655
			その他未払金	101,195,146
	引当金	135,923,613	賞与引当金	111,687,229
			法定福利費引当金	21,520,084
			修繕引当金	2,716,300
	その他流動負債	11,316,659	預り金	11,316,659
			その他流動負債	0
繰延収益		1,200,340,975		
	受贈財産評価額	27,000		
	補助金	1,199,313,977		
	寄附金	999,998		
資本金		1,274,267,096		
剰余金		32,360,074		
	資本剰余金	603,463,333	寄附金	10,130,000
			補助金	593,333,333
	利益剰余金	△ 571,103,259	減債積立金	0
			建設改良積立金	0
			当年度未処理欠損金	571,103,259
負債・資本合計		4,157,035,225		

別表６　経 営 分 析 表

（１）財務分析

区分		算出方法	令和７年度	令和６年度	令和５年度
構成比率	固定資産構成比率（%）	固定資産 / 総資産 ×100	81.2	79.6	80.0
	固定負債構成比率（%）	固定負債 / 総資本 ×100	29.3	27.3	27.7
	自己資本構成比率（%）	自己資本 / 総資本 ×100	60.3	61.3	60.5
財務比率	流動比率（%）	流動資産 / 流動負債 ×100	180.6	180.0	169.2
	当座比率（%）	現金預金＋未収金-貸倒引当金 / 流動負債 ×100	166.8	166.3	156.4
回転率	固定資産回転率（回）	医業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.69	0.68	0.61
	流動資産回転率（回）	医業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	2.82	2.68	2.09
	未収金回転率（回）	医業収益－受託工事収益 / 平均未収金	5.01	5.72	3.81
収益率	自己資本利益率（%）	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	△ 5.23	△ 4.24	△ 6.62
	総収支比率（%）	総収益 / 総費用 ×100	95.8	96.5	94.0
	医業収支比率（%）	医業収益－受託工事収益 / 医業費用－受託工事費用 ×100	76.9	78.0	76.7
その他	企業債償還元金対減価償却費比率（%）	建設改良分企業債償還元金 / 当年度減価償却費-長期前受金戻入 ×100	133.82	255.19	413.25
	企業債利息対医業収益比率（%）	企業債利息 / 医業収益 ×100	0.0	0.1	0.6
	職員給与費対医業収益比率（%）	職員給与費 / 医業収益 ×100	75.9	73.4	72.7

（注）　総資産 ＝ 固定資産＋流動資産＋繰延資産
総資本 ＝ 負債・資本合計
自己資本 ＝ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
平均とは、（期首＋期末）の１/２をいう。

参考欄は、令和６年度地方公営企業年鑑における同規模病院または経営主体別（市）に

参　考	説　　明
71.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
49.1	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
35.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。
191.8	１年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。
187.2	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
0.85	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。
1.93	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
5.65	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。
	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。
91.9	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
80.2	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
155.6	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
0.8	医業収益に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。
66.9	医業収益に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。

係る分析値。

（２）業務分析

区分		算出方法	令和７年度	令和６年度	令和５年度	参考
病床利用率	一般(%)	一般年延入院患者数 / 一般年延許可病床数 ×100	54.4	55.1	48.4	67.0
	結核(%)	結核年延入院患者数 / 結核年延許可病床数 ×100	4.5	8.7	11.2	19.6
	計(%)	年延入院患者数 / 年延許可病床数 ×100	51.7	52.6	46.4	67.6
一日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数 / 年間診療日数	77.6	78.9	69.6	104
	外来(人)	年延外来患者数 / 年間診療日数	282.1	290.5	276.4	267
患者一人一日当り診療収入	入院(円)	入院収益 / 年延入院患者数	46,803	47,963	48,519	35,696
	外来(円)	外来収益 / 年延外来患者数	14,559	14,689	15,760	10,237
医業収入に対する割合	投薬料収入(%)	投薬料収入 / 医業収益 ×100	2.4	2.8	3.5	9.4
	注射料収入(%)	注射料収入 / 医業収益 ×100	6.3	6.0	6.8	
	検査収入(%)	検査収入 / 医業収益 ×100	11.2	11.0	11.2	9.5
	X線収入(%)	X線収入 / 医業収益 ×100	3.9	3.9	4.0	4.4
外来入院患者比率(%)		延外来患者数 / 延入院患者数 ×100	241.1	245.0	263.8	176.2
外来入院収益比率(%)		外来収益 / 入院収益 ×100	75.0	75.0	85.7	52.8
一〇〇床当たり常勤職員数	医師(人)	常勤職員数 / 病床数 ×100	8.7	8.7	8.7	8.2
	看護師(人)		69.3	71.3	74.0	52.6
	准看護師(人)		0.0	0.0	0.0	1.1
	事務職員(人)		5.3	6.0	6.0	9.5
	医療技術職員(人)		28.7	30.0	28.7	23.8
	その他職員(人)		0.0	0.0	0.0	3.1
	合計(人)		112.0	116.0	117.3	98.3

参考欄は、令和6年度地方公営企業年鑑における同規模病院に係る分析値。